

ホテル投資増想定100億増

沖繩公庫

沖繩振興開発金融公庫（川上好久理事長）の2017年度予算案は、概要要求を6億円下回る1544億円となった。リゾートホテルなどの投資増大を想定して、16年度当初計画より100億円増額となった。事業計画の内訳で、企業の設備投資を支援する産業開発資金は16年度比17・6%増の600億円に増大した。県内の医療施設の整備

計画に備え、医療資金は同25・0%増の50億円を確保した。その他の中小企業等資金

2017年度沖繩振興開発金融公庫予算案

事業計画

(単位：億円)

	2017年度 計画①	2016年度 当初計画②	①-②
1 貸付	1,525	1,425	100
産業開発資金	600	510	90
中小企業等資金	685	685	—
住宅資金	90	90	—
農林漁業資金	60	60	—
医療資金	50	40	10
生活衛生資金	40	40	—
2 企業等に対する出資	14	16	▲2
産業基盤整備事業	5	5	—
リーディング産業支援	9	11	▲2
3 新事業創出促進出資	5	3	2
合計	1,544	1,444	100

や住宅資金などは前年並みとなった。概要要求時に創設を求め

ていた中小企業を支援する「沖繩雇用改善等支援資本強化特例制度」（仮称）や、ひとり親家庭への教育資金支援は、既存制度を拡充する形で対応する。

沖縄公庫予算 1525億円

ひとり親家庭支援を充実

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は22日、2017年度当初予算の内容を発表した。前年度から7%増の1525億円となった。中小企業・小規模事業者の経営基盤強化や観光リゾート地形成に力を入れる。ひとり親家庭への支援は既存制度の拡充で

対応する。

好調な観光産業での資金需要が強く、産業開発資金が90億円増の600億円と大きく伸びた。医療資金貸し付けが50億円（10億円増）、ベンチャー企業など新規事業を対象にする新事業創出促進出資が5億円（2億円増）となった。

一方、予算を使い切れない状況が続くリーディング産業支援は2億円減の9億円となった。

中小企業の振興とセーフティネット機能強化が目的の中小企業等資金は、前年度同額の685億円。貸付期間や据え置き期間の延長で対応する。

ひとり親家庭関連では、創業と雇用創出を目的とした沖縄創業者等支援貸付の対象にひとり親家庭を追加し、最優

遇金利での新規開業を後押しする。資本性ローンの適用対象にも盛り込み、支援を推進する。